

● 他会派の代表質問の概要をご紹介します**千歳利三郎（自民党、舞鶴市）2000年7月3日****緊急不況対策について**

【千歳】二信金の事業譲渡問題への対処と今後の対応。

【知事】連絡会議を設置し、その後、貸し渋り保障へ新たに3千億円の保障枠を得た。全国初の国主催の「中小企業金融に関する京都連絡会議」が開催され、その席上、融資の継続や職員の雇用について強く要請し、国も最大限の対応を取っていく考えを述べた。京都市、京都信用保証協会とも連携し、国、関係信用金庫への働きかけを強めるとともに貸し渋り特別保障等の活用により、中小企業金融の円滑化に努める。職員の雇用についても最大限確保されるよう、職安とも連携し、取り組みを進めていく。

【千歳】和装業界への振興策について。

【知事】取り引き改善への業界の自主的な取り組みを支援するため、特別融資制度を創設し、本日から受付を開始した。また、西陣織・京友禅等産地活性化基金と丹後産地活性化基金を活用し、支援していく。また、「京のくらし百景」の製作の予算額を大幅増額し、多くの分野での取り組みを進めている。

【千歳】機械金属業や観光産業など北部の新しい基幹産業への支援策、知事の決意。

【知事】織物機械金属振興センターを中心に、国立舞鶴工業高等専門学校や京都府中小企業振興公社などとの連携で、集積活性化法なども活用しながら業界が行なう新技術、新商品開発や人材育成を支援し、織物業とあわせて機械金属業の振興を積極的に図っていきたい。また、観光資源を活用し、観光産業育成に努める。そのため丹後広域観光キャンペーン協議会を設立した。

財政問題について

【千歳】「財政健全化指針」に基づいた今後の取り組みと方針、知事の決意。

【知事】府民サービスには配慮しつつ、広域的な統廃合も含めた地方機関の見直し、外部監査の指摘事項等も踏まえた府立医科大付属病院、府立病院の経営改善、外郭団体の見直しなど、さらに徹底した内部改革に取り組み、事務事業評価システムの導入も図りながら、より一層の企画の見直しにも取り組んでいく。

【千歳】今後の税収見通しについて。

【知事】府税収入の本格的回復には、なお時間が要するところから、全国最大の落ち込みだった昨年同様、大変厳しい状況が続くものと認識している。

【千歳】今議会に提案されている府税条例の一部改正にあたり、特に留意した点と、今回の条例改正による超過課税による税収をどの程度と見込んでいるのか。

【知事】影響を受ける経済界への説明、現下の厳しい中小企業の実情を踏まえた。税収は毎年40億円程度見込んでいる。

【千歳】外形標準課税や新税についての検討。

【知事】地方税財政制度の抜本的改革とあわせ、法人事業税の外形標準課税の早期導入が必要。国に全国一律の制度となるよう強く要請してきた。さらに全国知事会などを通じて導入への動きが強められるよう努力していく。また、京都府として適切な新税を考える余地があるかどうかという観点から、庁内に検討組織を設置し、現在検討させてい

る。

新しい総合計画について

【千歳】中間案に府民からどんな声が寄せられたのか。それをどのような形で最終計画の中に盛り込んでいくのか。また、今後のスケジュールや取り組み内容はどのように考えているのか。さらに、その結果、新しい総合計画は、4府総とはどのように異なる計画となるのか。

【知事】全体としては、中間案に描かれた将来像を是非実現してほしいこと、行政と府民との協働・連携が今後益々必要となること、また、具体的な施策については保健福祉、交通、環境、産業、教育などに関する意見・提案があった。これらの声が反映されるよう審議会に私自身も出席してお願いしている。IT革命への対応や循環型社会の形成を進めていきたい。2010年の数値目標を示し、府民との協働・連携で府の基本指針となるよう検討している。21世紀には新しい計画でスタートできるようにしたい。

介護保険制度について

【千歳】「京都府高齢者保健福祉計画」について本年3月末の最終的な目標達成状況はどうか。

【知事】目標に対して概ね目標をうわまわった。

【千歳】介護サービス基盤の不足により、介護サービスの提供に支障が生じていないか。

【知事】5月末で居宅サービス事業所が1900件、介護保険施設が190施設、約13000人分。本年度の主な在宅サービスについては必要サービス量を概ね8～9割、施設サービスについては、ほぼニーズが満たせると見込んでいる。

【千歳】どんな苦情や相談が寄せられ、それにどのように対応しているのか。

【知事】4月末までに要介護認定に関わるものが11件、サービスの提供内容に関するものが13件など、あわせて56件。市町村相談窓口、介護支援専門員が対応マニュアルを活用して適切に対応している。今年度からは介護相談員派遣等事業にも取り組む。

【千歳】事業者の資質やサービス向上にむけて、府としてどのような指導・監督をしているのか。

【知事】国からの方針に基づいてマニュアルを作成し、独自の自主点検表も活用し、秋から具体的な指導・監査をする。6月中旬の事業所連絡会議でも徹底をした。

原子力防災体制について

【千歳】委嘱後、原子力防災専門委員（4月に学識経験者4名へ委嘱）は具体的な活動と、府はどんな指導・助言を得ているのか。

【知事】舞鶴市内、高浜発電所などの現況調査。指摘の防災業務計画の協議の際、助言を得た。

【千歳】原子力事業所毎に作成する防災業務計画の策定について、府はその内容にどのように関わったのか。

【知事】関電との防災業務計画の協議では、舞鶴市、綾部市の意見も聞き、府はじめ両市への通報・連絡体制の充実を図った。また、その際、高浜発電所の監視システムを強化した。

【千歳】本府の地域防災計画の見直しはどのようになっているのか。

【知事】国の指針を踏まえ、必要な修正作業を進めていく。

全国豊かな海づくり大会について

【千歳】開催地の地域性をいかした幅広い取り組みをすすめるべきと考えるがどうか。

【知事】幅広い取り組みが極めて重要。関連事業を計画中。

【千歳】今後の水産業、特に漁業への取り組みについて。

【知事】真鯛、ひらめ、さぎえ、あわびについても種苗の大量放流、漁礁の設置、漁場の造成などに取り組む。海づくり大会を契機に赤甘鯛、岩がきも早期に栽培できるよう

技術開発に取り組んでいく。

舞鶴港について

【千歳】和田ふ頭の現在の進捗状況と今後の見通しについて。

【知事】当面、第1期工区のうち1バースの整備を進める。岸壁・外周の護岸工事に引き続き、泊地しゅんせつ、ふ頭用地造成のための地盤改良工事を行なう。また、和田地区から国道177号までの臨海道路についても舞鶴市の協力を得て用地買収を進めている。社会経済情勢を見極めてできる限りの努力をしていく。

【千歳】中国大連航路の状況と、民間企業の舞鶴港活用を促進するための手だてについて。

【知事】月平均70本程度のコンテナ貨物量を確保している。舞鶴港活用促進のため、舞鶴港振興会などによるポートセールスを進めるとともに、舞鶴港を利用する企業のコスト軽減のため、多目的クレーンの使用料軽減への見直しをしていきたい。

●他党派の一般質問の概要をご紹介します

澤 照美（公明党、左京区）2000年7月6日

一、小子化対策について

【澤】府の合計特殊出生率は全国平均を大きく下回り、前年の1・26人から1・22人となったが、子育ての環境づくりにつき、（1）府内の小児科の現状、小児医療体制の地域的な配置状況はどうか。（2）埼玉県で県立小児医療センターが開設され、本府でも「府子ども発達支援センター」が新しく整備されるが、発達支援の拠点としてだけでなく、医療機関との連携を強化し、総合的なネットワークの拠点にすべきだがどうか。（3）本年度から実施の府「私立幼稚園預かり保育推進事業」の取り組み状況はどうか。

【知事】（1）小児科を設置する病院数は、府内でも103から86と減少。今後、保健所や医療機関等の連携、小児の中核的病院の整備など、小児医療体制の充実を図る。府立医科大学附属病院に子ども病院を併設し、小児ガン、先天性小児疾患、先天性心臓疾患などに対応、第一日赤の総合周産期母子医療センターの整備と運営に支援している。

（2）整備にあたり、療育訓練機能や小児神経科医師などの診察、専門的医療、市町村の療育機能への支援など、広域的役割を持たせたものにしたい。医療機関との連携については、今後、研究する。

【総務部長】（3）6月時点で約5割こえる法人・私立幼稚園から申請（申請途中）。昨年比2割り増しになっている。

二、ホームレス問題について

【澤】本年から国で「ホームレス自立支援事業」が実施されているが、自立困難な高齢者等の府としてのホームレス支援について、（1）京都市内のホームレスについて、府は「府市連携で対処する」としてきたが、具体的にはどう対策し、働きかけてきたか。緊急雇用特別対策事業によるホームレス対策はどうなっているか。（2）府・市・警察と民間ボランティア団体との協議会を設置し、意見交換すべきだがどうか。民間ボランティア団体を支援すべきだがどうか。

【保健福祉部長】市で実態把握の調査が行われ、その結果の取りまとめ中である。府

も、現地訪問、情報・意見交換を行ってきた。関係機関の連携やボランティア支援などは、調査結果を踏まえ市が具体化するもの。雇用対策は、職業安定所に適切な相談等をお願いしている。府下については、振興局や福祉事務所が個々のケースに応じ対応している。

三、読書運動について

【澤】 中教審でも読書の重要性を強調しているが、(1) 中教審報告の「朝の10分間読書運動」の実践校数とその効果はどうか。(2) 「心の教育」促進、読書運動の推進、読書人口の拡大にむけた取り組み状況はどうか。

【教育長】 府内公立小学校では184校、42%。中学17校、10%が取り組んでいる。読書の習慣化、読解力、集中力に効果があると報告されている。多彩な読書促進の活動、家庭における習慣化の取り組みを、市町村やPTAとも連携しすすめる。

四、雪印乳業製品による集団食中毒問題について

【澤】 雪印乳業製品の使用について、府及び教育委員会の対応はどうか。

【保健福祉部長】 府立の病院や社会福祉施設等の給食の一部に納品されているが、府関係施設では入院患者、施設入所者の不安もあり、安全確認ができるまで雪印製品の購入を見合わせる。

【教育長】 7月4日から同社京都工場の自主的判断により供給が停止された。代替業者4社により供給。一部の市町村で、各々の判断で当分の間、変更されている。府教育委員会としては、関係機関と相談し、安全確認がされるまで同社の製品の取扱いを見合わせる。